

東日本大震災に関する仙台学長会議の対応

日時	内容	備考
2011年3月11日	東日本大震災発生	
2011年3月24日	大震災に関する学事歴の対応についての学務・教務関係責任者の緊急協議開催を呼びかけ	メール本文 ①
2011年3月30日	学務・教務関係責任者の緊急協議開催 大震災後は、すぐに授業を開始できない状況にあり、義務づけられている半期一五回の授業については実施することが困難であるため、授業運営の柔軟化について東北大学(国立)、宮城大学(公立)、東北学院大学(私立)の三大学の学務・教務関係責任者の緊急協議を行い、文部科学省高等教育局への申し入れ内容を検討。	
2011年4月9日	文部科学省高等局長宛に授業運営の柔軟化についての申し入れおよび要望書を作成。加盟大学・短期大学へ文書確認を依頼。	
2011年4月18日	文部科学省高等局長宛に授業運営の柔軟化についての申し入れおよび要望書を郵送で送付。加盟大学・短期大学へ文書送付を報告。	要望書 ②
2011年4月18日	仙台学長会議懇談会の開催(2011年5月23日)を通知。 (東日本大震災を受け、通常の仙台学長会議ではなく率直な意見交換の場を設定。)	
2011年4月19日	文部科学省高等局長宛に授業運営の柔軟化についての申し入れおよび要望書をメールで送付。	
2011年4月20日	東日本大震災被害状況についての調査票を加盟大学・短期大学へ送付。	
2011年5月6日	復興構想会議への提言書確認を加盟大学・短期大学へ依頼。 村井嘉浩宮城県知事を通して、仙台学長会議として国の「東日本大震災復興構想会議」へ「被災地の教育の総合的復興計画を立案すること」などの提言書。	
2011年5月12日	宮城県庁にて村井知事に、星宮学長(仙台学長会議代表)、沢田東北工業大学学長(学都仙台コンソーシアム運営委員会委員長)が面会し、復興構想会議への提言書を提出。 マスコミ数社の取材を受ける。	提言書、HP写し ③
2011年5月12日	文部科学省高等局長に村井宮城県知事に「復興構想会議への提言書」を提出したことをメールで報告。加盟大学・短期大学にもメールで報告。	
2011年5月23日	仙台学長会議懇談会を開催。	
2011年6月21日	村井宮城県知事に仙台学長会議として国の「東日本大震災復興構想会議」へ「東日本大震災からの創造的復興のための人材育成の具体案(復興大学構想)」についての支援を依頼する文書を郵送にて送付。	提言書 ④
2011年6月23日	加盟大学・短期大学に村井宮城県知事に「復興構想会議への提言書第2弾」を提出したことをメールで報告。	
2011年7月4日	日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会から、協力要請日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会主催シンポジウムへの協力要請・仙台学長会議として協賛について加盟大学・短期大学へお伺い。	
2011年7月28日	加盟大学へ以下シンポジウム開催案内を再度通知。 『東日本大震災を超えて：大学のなすべきこと、できること －教育の復興なくして地域の復興と国の再生なし－』 日時：平成23年8月2日(火)13時～17時 会場：東北学院大学土樋(つちとい)キャンパス 仙台市青葉区土樋1-3-1 主催：日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会 協賛：仙台学長会議	
2011年8月9日	日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会主催、 仙台学長会議協賛の以下シンポジウムを開催。 『東日本大震災を超えて：大学のなすべきこと、できること －教育の復興なくして地域の復興と国の再生なし－』 鈴木寛文部科学省副大臣、村井嘉浩宮城県知事からのあいさつをはじめ、基調講演では清家篤日本私立大学団体連合会会長、特別講演では本学星宮望大学長、渡辺静吉宮城県商工会議所連合会副会長がそれぞれの立場で、震災後の教育の視点での人材育成についての重要性や、宮城県の被災状況の現状と課題について講演。約400名の参加者。	シンポジウム資料 HP写し ⑤
2011年8月9日	加盟大学・短期大学に上記シンポジウム開催報告・協力御礼メールで通知。	
2011年9月12日	第28回仙台学長会議の開催(14月19日)を加盟大学・短期大学へ通知。	
2011年10月20日	加盟短期大学・大学へ学都仙台コンソーシアムへの付託事項に関する報告を通知。 東日本大震災からの復興に際して被災地に存立する高等教育機関がどのような役割を担うべきかについて、学都仙台コンソーシアムに付託、その検討結果として「復興大学(仮称)」を設置して4つの事業を行うことに決定。	
2011年12月19日	第28回仙台学長会議の開催。	
2011年12月22日	文部科学省大臣宛に「学費減免に対する経常費助成」に係る要望書を郵送、メールにて送付。 写しを日本私立学校振興・共済事業団理事長宛、文部科学省高等教育局長宛、私学部私学行政課長宛にも送付。	要望書 ⑥
2011年12月27日	本学法人事務局長宛に文部科学省担当者より、12月22日付で送付文書に対して「過日、仙台学長会議よりご要望のあった件について、文部科学省としてはご趣旨に添うよう努力いたします。」との連絡が入る。	
2011年12月28日	上記の文部科省からの連絡を加盟大学・短期大学へ通知。	メール本文 ⑦

2